

病 院 事 業 会 計

1 業 務 実 績

業務量の比較をみると、第1表のとおりである。

当年度の「延患者数」は119万4,806人で、前年度に比べ8,635人(0.7%)減少している。

「入院患者数」は41万4,828人で、前年度に比べ1万3,189人(3.1%)減少しているが、「外来患者数」は77万9,978人で、前年度に比べ4,554人(0.6%)増加している。

また、「一般病床利用率」は前年度に比べ1.1ポイント上昇し、89.9%となっている。

「救急患者数」は5万1,990人で、前年度に比べ865人(1.6%)減少している。

病院経営管理部(17人)を含む「職員数」は、年度末現在1,560人である。

(1) 中央市民病院

平均在院日数の短縮などに伴う入院患者数の減少、及び外来患者数の減少により、「延患者数」は80万3,414人と、前年度に比べ1万6,347人(2.0%)減少している。

「入院患者数」は29万6,704人で、前年度に比べ1万4,705人(4.7%)減少しており、「1日平均患者数」も811人と、前年度に比べ42人(4.9%)減少している。「一般病床利用率」は前年度に比べ1.2ポイント上昇し、89.9%となっている。

「外来患者数」は50万6,710人で、前年度に比べ1,642人(0.3%)減少しており、「1日平均患者数」も2,060人と前年度に比べ15人(0.7%)減少している。

「救急患者数」は3万5,184人で、前年度に比べ518人(1.5%)減少している。

(2) 西市民病院

平均在院日数の短縮にもかかわらず入院患者数は増加し、外来患者数も増加した結果、「延患者数」は39万1,392人と、前年度に比べ7,712人(2.0%)増加している。

「入院患者数」は11万8,124人で、前年度に比べ1,516人(1.3%)増加しており、「1日平均患者数」も323人と、前年度に比べ3人(0.9%)増加している。「病床利用率」は前年度に比べ1.0ポイント上昇し、90.2%となっている。

「外来患者数」は27万3,268人で、前年度に比べ6,196人(2.3%)増加しており、「1日平均患者数」も1,111人と前年度に比べ21人(1.9%)増加している。

「救急患者数」は1万6,806人で、前年度に比べ347人(2.0%)減少している。

(3) 西神戸医療センター

財団法人神戸市地域医療振興財団が開設、運営しており、地域の医療機関との連携に取り組むとともに、市民病院群の一環として神戸西地域の医療需要に対応する中核的病院として位置づけられている。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

(単位 人数：人，比率：%，病床数：床)

項 目		全 病 院		中 央 市 民 病 院		西 市 民 病 院		
		平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度	平成14年度	
延 患 者 数		1,194,806	1,203,441	803,414	819,761	391,392	383,680	
対 前 年 度 増 減		△ 8,635	△ 50,256	△ 16,347	△ 54,238	7,712	3,982	
対 前 年 度 増 減 率		△ 0.7	△ 4.0	△ 2.0	△ 6.2	2.0	1.0	
入 院 計	延 患 者 数	414,828	428,017	296,704	311,409	118,124	116,608	
	対 前 年 度 増 減	△ 13,189	△ 3,027	△ 14,705	△ 5,720	1,516	2,693	
	対 前 年 度 増 減 率	△ 3.1	△ 0.7	△ 4.7	△ 1.8	1.3	2.4	
	1 日 平 均 患 者 数	1,134	1,173	811	853	323	320	
	許 可 病 床 数	1,270	1,330	912	972	358	358	
		(1,270)	(1,330)	(912)	(972)	(358)	(358)	
	病 床 利 用 率	89.2	88.2	88.9	87.8	90.2	89.2	
	一 般 病 床	延 患 者 数	414,789	427,948	296,665	311,340	118,124	116,608
		対 前 年 度 増 減	△ 13,159	△ 3,093	△ 14,675	△ 5,786	1,516	2,693
		対 前 年 度 増 減 率	△ 3.1	△ 0.7	△ 4.7	△ 1.8	1.3	2.4
		1 日 平 均 患 者 数	1,134	1,173	811	853	323	320
		許 可 病 床 数	1,260	1,320	902	962	358	358
		(1,260)	(1,320)	(902)	(962)	(358)	(358)	
病 床 利 用 率	89.9	88.8	89.9	88.7	90.2	89.2		
感 染 症 病 床	延 患 者 数	39	69	39	69	—	—	
	対 前 年 度 増 減	△ 30	66	△ 30	66	—	—	
	対 前 年 度 増 減 率	△ 43.5	ほぼ皆増	△ 43.5	ほぼ皆増	—	—	
	1 日 平 均 患 者 数	0	0	0	0	—	—	
	許 可 病 床 数	10	10	10	10	—	—	
		(10)	(10)	(10)	(10)	—	—	
病 床 利 用 率	1.1	1.9	1.1	1.9	—	—		
外 来	延 患 者 数	779,978	775,424	506,710	508,352	273,268	267,072	
	対 前 年 度 増 減	4,554	△ 47,229	△ 1,642	△ 48,518	6,196	1,289	
	対 前 年 度 増 減 率	0.6	△ 5.7	△ 0.3	△ 8.7	2.3	0.5	
	1 日 平 均 患 者 数	3,171	3,165	2,060	2,075	1,111	1,090	
(救 急)	延 患 者 数	51,990	52,855	35,184	35,702	16,806	17,153	
		(44,321)	(45,774)	(30,109)	(30,861)	(14,212)	(14,913)	
	対 前 年 度 増 減	△ 865	6,180	△ 518	2,991	△ 347	3,189	
	対 前 年 度 増 減 率	△ 1.6	13.2	△ 1.5	9.1	△ 2.0	22.8	
	延 患 者 数 の う ち 入 院 患 者 数	7,785	7,238	5,049	4,850	2,736	2,388	
		(5,751)	(5,378)	(3,734)	(3,698)	(2,017)	(1,680)	
職 員 数		1,560	1,561	1,155	1,161	388	384	
損 益 勘 定 支 弁 職 員 (うち病院経営管理部)		1,560	1,561	1,155	1,161	388	384	
		(17)	(16)	—	—	—	—	
資 本 勘 定 支 弁 職 員		—	—	—	—	—	—	

備 考： 1 1日平均入院患者数・外来患者数はそれぞれの診療日数により算出した。

2 診療日数は、平成15年度は入院366日、外来246日であり、平成14年度は入院365日、外来245日である。

3 病床数は年度末現在の数値であり、()内書は稼働病床数である。

4 病床利用率は、(延入院患者数/延稼働病床数×100)で算出した。

5 救急患者数は延患者数の再掲であり、()内書は時間外に係る患者数である。

6 職員数は年度末現在の数値である。

神戸市は同センターが市民病院と同様の公的使命を果たせるよう、結核及び高度・救急医療等に対する補助を行うとともに医師・看護師等の職員を派遣している。

なお、同センターの病床数は一般病床400床、結核病床100床であり、当年度の「延患者数」は61万9,011人で、前年度に比べ8,148人(1.3%)増加している。

「入院患者数」は16万4,709人で、前年度に比べ21人(0.0%)減少しており、「1日平均患者数」も450人と、前年度に比べ1人(0.2%)減少している。「一般病床利用率」は前年度に比べ3.0ポイント上昇し、95.2%となっている。

「外来患者数」は45万4,302人で、前年度に比べ8,169人(1.8%)増加しており、「1日平均患者数」も1,846人と前年度に比べ25人(1.4%)増加している。

「救急患者数」は2万4,774人で、前年度に比べ1,145人(4.4%)減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額378億5,979万円に対して決算額371億6,766万円で、執行率は98.2%となっている。これは主として、入院収益の減等医業収益が予定を下回ったこと及び一般会計補助金の減等により医業外収益が予定を下回ったことによる。

収益的支出は、予算額376億8,750万円に対して決算額369億7,873万円で、執行率は98.1%となっている。これは、主として人件費及び物件費等の医業費用が予定を下回ったことによる。

第2表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A× 100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
1 病院事業収益	37,859,793	100.0	37,167,666	100.0	692,127	98.2
(1) 医業収益	30,671,092	81.0	30,313,506	81.6	△ 357,586	98.8
(2) 医業外収益	6,298,769	16.6	5,812,393	15.6	△ 486,376	92.3
(3) 西神戸医療センター収益	867,721	2.3	865,651	2.3	△ 2,070	99.8
(4) 特別利益	22,211	0.1	176,116	0.5	153,905	792.9
1 病院事業費用	37,687,508	100.0	36,978,734	100.0	708,774	98.1
(1) 医業費用	35,678,923	94.7	35,045,171	94.8	633,752	98.2
(2) 医業外費用	1,056,964	2.8	1,013,617	2.7	43,347	95.9
(3) 西神戸医療センター費	867,721	2.3	865,651	2.3	2,070	99.8
(4) 特別損失	53,900	0.1	54,294	0.1	△ 394	100.7
(5) 予備費	30,000	0.1	—	—	30,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は10億6,813万円である。これに対し、資本的支出の決算額は28億3,568万円で、その不足する額17億6,755万円を消費税資本的収支調整額200万円で補てんしているが、なお不足する17億6,555万円は借入金で措置している。

ア 資本的収入

資本的収入は予算額10億7,860万円に対して決算額10億6,813万円で、執行率は99.0%となっている。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は8億7,300万円で、資本的収入の81.7%を占めており、充当内訳は中央市民病院空調機改修工事等に3億3,300万円及び医療機器整備に5億4,000万円である。

「他会計繰入金」は4,072万円で、全額基金繰入金であり、充当内訳は医療機器整備等である。

「財産収入」は6,774万円で、土地売却による収入である。

「雑収入」は5,084万円で、看護学生修学資金貸付金返還金等である。

イ 資本的支出

資本的支出は予算額28億9,009万円に対して決算額28億3,568万円で、執行率は98.1%となっている。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

(ア) 建設改良費

建設改良費は10億1,429万円で、資本的支出の35.8%を占めており、執行率は99.3%となっている。

「建物改良費」は3億8,271万円で、内訳は中央市民病院の空調機改修工事1億893万円、病棟便所改修工事9,337万円及び電力中央監視設備更新5,869万円等である。

「医療器具及び備品費」は6億3,150万円で、内訳は中央市民病院のアンギオCTシステム1億5,141万円、ガンマカメラ(アップグレード)6,930万円、多目的X線テレビ装置4,722万円及び全自動超音波洗浄装置2,415万円等である。

(イ) 投資

投資は1億4,179万円で、内訳は看護学生修学資金貸付に係る「長期貸付金」5,390万円及び「基金造成費」8,668万円等である。

(ウ) 企業債等償還金

企業債等償還金は16億7,959万円で、資本的支出の59.2%を占めており、内訳は企業債の元金償還14億1,218万円等である。

第3表 資本的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	予 算 額		決 算 額		予 算 額 又は 決算 増減 額	執 行 率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率		
1 資 本 的 収 入	1,078,600	100.0	1,068,131	100.0	10,469	99.0
(1) 企 業 債	920,000	85.3	873,000	81.7	△ 47,000	94.9
(2) 他 会 計 繰 入 金	67,547	6.3	40,729	3.8	△ 26,818	60.3
(3) 他 会 計 補 助 金	17,928	1.7	22,807	2.1	4,879	127.2
(4) 国 庫 支 出 金	15,000	1.4	12,055	1.1	△ 2,945	80.4
(5) 県 支 出 金	—	—	945	0.1	945	皆増
(6) 財 産 収 入	252	0.0	67,746	6.3	67,494	ほぼ皆増
(7) 雑 収 入	57,873	5.4	50,848	4.8	△ 7,025	87.9
1 資 本 的 支 出	2,890,099	100.0	2,835,684	100.0	54,415	98.1
(1) 建 設 改 良 費	1,021,725	35.4	1,014,298	35.8	7,427	99.3
ア 建 物 改 良 費	388,825	13.5	382,719	13.5	6,106	98.4
イ 医 療 器 具 及 び 備 品 費	632,700	21.9	631,503	22.3	1,197	99.8
ウ 雑 支 出	200	0.0	76	0.0	124	38.0
(2) 投 資	179,777	6.2	141,792	5.0	37,985	78.9
ア 長 期 貸 付 金	74,248	2.6	53,904	1.9	20,344	72.6
イ 基 金 造 成 費	103,979	3.6	86,688	3.1	17,291	83.4
ウ 敷 金	1,550	0.1	1,200	0.0	350	77.4
(3) 開 発 費	8,000	0.3	—	—	8,000	—
(4) 企 業 債 等 償 還 金	1,679,597	58.1	1,679,595	59.2	2	100.0
(5) 予 備 費	1,000	0.0	—	—	1,000	—

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の比較をみると、第4表のとおりである。

当年度は、収益369億2,584万円に対し、費用368億6,192万円で、差引6,391万円の経常利益となっている。これに特別利益1億7,611万円、特別損失5,387万円を加減した当年度純利益は1億8,615万円であり、これに前年度繰越欠損金327億3,123万円を加えた当年度未処理欠損金は325億4,508万円となっている。

なお、特別利益は固定資産売却益及び過年度損益修正益等であり、特別損失は過年度損益修正損等である。

前年度と比べると、収益が6億7,672万円（1.9%）増加し、費用は1億656万円（0.3%）増加した結果、差引経常損益は5億7,016万円の改善となっている。

医業収支比率は88.4%、経常収支比率は100.2%であり、前年度と比べそれぞれ2.1ポイント、1.6ポイント上昇している。

(2) 収 益

ア 医 業 収 益

医業収益は302億7,021万円で、診療単価の増等により、前年度に比べ8億5,531万円（2.9%）増加している。

「入院収益」は192億7,334万円で、収益の52.2%を占めており、前年度に比べ2億7,944万円（1.5%）増加している。

「外来収益」は103億6,262万円で、収益の28.1%を占めており、前年度に比べ6億4,394万円（6.6%）増加している。

「その他医業収益」は6億3,296万円で、主として室料差額収入であり、前年度に比べ6,715万円（9.6%）減少している。

イ 医 業 外 収 益

医業外収益は57億8,997万円で、前年度に比べ1億7,740万円（3.0%）減少している。

「他会計補助金」は50億3,175万円で、負担区分による一般会計補助金であり、内訳は高度医療、特殊医療等の不採算的医療経費に係るもの21億7,007万円、救急医療、感染症医療等の行政的経費に係るもの11億9,792万円、研究研修費等に係るもの16億6,375万円である。前年度に比べ8,737万円（1.7%）減少している。これは、負担区分の見直しに伴い看護師確保経費に係る補助金が皆減したこと等による。

「その他医業外収益」は6億2,236万円で、治験収入の減等により、前年度に比べ8,904万円（12.5%）減少している。

ウ 西神戸医療センター収益

西神戸医療センター収益は8億6,565万円で、前年度に比べ118万円(0.1%)減少している。

全額が「他会計補助金」で、同センターが市民病院群の一環として行う結核及び救急・高度医療等に対する一般会計補助金である。

(3) 費用

ア 医業費用

医業費用は342億2,435万円で、前年度に比べ1億5,103万円(0.4%)増加している。

「人件費」は151億766万円で、各病院及び病院経営管理部の職員の人件費であり、費用の41.0%を占めている。職員の給与改定等により前年度に比べ3億6,202万円(2.3%)減少している。

「材料費」は119億4,226万円で、費用の32.4%を占めており、薬品費の増等により前年度に比べ5億9,300万円(5.2%)増加している。

「経費」は56億1,255万円で、光熱水費及び修繕料の減等により前年度に比べ1億1,096万円(1.9%)減少している。

「減価償却費」は14億1,477万円で、主として前年度に整備した医療機器等の減価償却の開始により、前年度に比べ3,069万円(2.2%)増加している。

イ 医業外費用

医業外費用は17億7,192万円で、前年度に比べ4,328万円(2.4%)減少している。

「支払利息及企業債取扱諸費」は5億5,435万円で、企業債利息5億4,251万円等であり、前年度に比べ4,194万円(7.0%)減少している。

「雑支出」は8億4,568万円で、主として収益的支出に係る控除対象外消費税額7億8,752万円であり、前年度に比べ888万円(1.1%)増加している。

ウ 西神戸医療センター費

西神戸医療センター費は、8億6,565万円となっている。

全額が「補助金」で、同センターが市民病院群の一環として行う結核及び高度・救急医療等に対する一般会計補助金である。

第 4 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

項 目	平 成 15 年 度				平 成 14 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率	金 額	構 成 比 率	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
収 益 (A)	36,925,843	100.0	676,728	1.9	36,249,115	100.0	907,371	2.4
医 業 収 益 (a1)	30,270,214	82.0	855,318	2.9	29,414,896	81.1	865,502	3.0
入 院 収 益	19,273,348	52.2	279,447	1.5	18,993,901	52.4	417,088	2.2
外 来 収 益	10,362,625	28.1	643,940	6.6	9,718,685	26.8	463,834	5.0
感 染 症 病 床 収 益	1,278	0.0	△ 914	△ 41.7	2,192	0.0	2,107	ほぼ皆増
そ の 他 医 業 収 益	632,963	1.7	△ 67,155	△ 9.6	700,118	1.9	△ 17,527	△ 2.4
医 業 外 収 益 (a2)	5,789,979	15.7	△ 177,403	△ 3.0	5,967,382	16.5	△ 9,597	△ 0.2
受 取 利 息 及 配 当 金	10,122	0.0	△ 3,249	△ 24.3	13,371	0.0	△ 3,412	△ 20.3
他 会 計 補 助 金	5,031,758	13.6	△ 87,379	△ 1.7	5,119,137	14.1	△ 128,305	△ 2.4
国 庫 支 出 金	14,398	0.0	1,790	14.2	12,608	0.0	177	1.4
県 支 出 金	111,333	0.3	478	0.4	110,855	0.3	△ 4,087	△ 3.6
そ の 他 医 業 外 収 益	622,368	1.7	△ 89,044	△ 12.5	711,412	2.0	126,031	21.5
医 業 収 益 + 医 業 外 収 益 (a1+a2)	36,060,192	97.7	677,913	1.9	35,382,279	97.6	855,907	2.5
西 神 戸 医 療 セ ン タ ー 収 益	865,651	2.3	△ 1,185	△ 0.1	866,836	2.4	△ 1,763,278	△ 67.0
他 会 計 補 助 金	865,651	2.3	△ 1,185	△ 0.1	866,836	2.4	140,912	19.4
雑 入	—	—	—	—	—	—	△ 1,904,190	皆減
費 用 (B)	36,861,927	100.0	106,565	0.3	36,755,362	100.0	1,254,000	3.3
医 業 費 用 (b1)	34,224,350	92.8	151,037	0.4	34,073,313	92.7	439,682	1.3
人 件 費	15,107,660	41.0	△ 362,028	△ 2.3	15,469,688	42.1	△ 309,937	△ 2.0
材 料 費	11,942,266	32.4	593,009	5.2	11,349,257	30.9	647,627	6.1
経 費	5,612,553	15.2	△ 110,969	△ 1.9	5,723,522	15.6	11,010	0.2
減 価 償 却 費	1,414,779	3.8	30,699	2.2	1,384,080	3.8	70,708	5.4
資 産 減 耗 費	34,800	0.1	3,416	10.9	31,384	0.1	19,255	158.8
研 究 研 修 費	112,292	0.3	△ 3,090	△ 2.7	115,382	0.3	1,019	0.9
医 業 外 費 用 (b2)	1,771,926	4.8	△ 43,288	△ 2.4	1,815,214	4.9	69,597	4.0
支 払 利 息 及 企 業 債 取 扱 諸 費	554,357	1.5	△ 41,946	△ 7.0	596,303	1.6	△ 35,857	△ 5.7
繰 延 勘 定 償 却 雑 支 出	371,883	1.0	△ 10,221	△ 2.7	382,104	1.0	72,914	23.6
雑 支 出	845,686	2.3	8,880	1.1	836,806	2.3	32,539	4.0
医 業 費 用 + 医 業 外 費 用 (b1+b2)	35,996,276	97.7	107,750	0.3	35,888,526	97.6	509,277	1.4
西 神 戸 医 療 セ ン タ ー 費	865,651	2.3	△ 1,185	△ 0.1	866,836	2.4	△ 1,763,278	△ 67.0
人 件 費	—	—	—	—	—	—	△ 1,904,190	皆減
補 助 金	865,651	2.3	△ 1,185	△ 0.1	866,836	2.4	140,912	19.4
経 常 損 益 (C=A-B)	63,916	—	570,164	—	△ 506,248	—	346,629	—
特 別 利 益 (D)	176,110	—	143,237	435.7	32,873	—	△ 67,652	△ 67.3
特 別 損 失 (E)	53,875	—	△ 40,020	△ 42.6	93,895	—	59,192	170.6
当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E)	186,151	—	753,420	—	△ 567,269	—	219,785	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金) (G)	△ 32,731,232	—	△ 567,270	—	△ 32,163,962	—	△ 787,054	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金) (F+G)	△ 32,545,080	—	186,152	—	△ 32,731,232	—	△ 567,270	—
医 業 収 支 比 率 (a1/b1 × 100)	88.4	—	2.1	—	86.3	—	1.4	—
経 常 収 支 比 率 (A/B × 100)	100.2	—	1.6	—	98.6	—	0.8	—

(4) 医業収益と医業費用

ア 病院別の医業収益と医業費用

病院別の医業収益と医業費用をみると、第5表のとおりである。

中央市民病院では、医業収益22億1,738万円に対し医業費用は25億3,010万円で、医業損失は3億1,271万円となっており、前年度に比べ4億1,533万円減少している。

西市民病院では、医業収益8億7,282万円に対し医業費用は8億9,425万円で、医業損失は8億4,142万円となっており、前年度に比べ2億8,894万円減少している。

病院全体の医業損失は3億9,413万円となっており、医業収益の増加が医業費用の増加を上回ったことにより、前年度に比べ7億4,288万円改善している。

第5表 病院別医業収益と医業費用
(単位 金額：千円，比率：%)

	項目	平成15年度				平成14年度			
		金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率	金額	構成比率	対前年度増減	対前年度増減率
中央市民病院	医業収益	22,197,388	73.3	192,704	0.9	22,004,684	74.8	510,109	2.4
	医業費用	25,310,100	74.0	△222,627	△0.9	25,532,727	74.9	200,998	0.8
	医業損益	△3,112,713	78.7	415,330	-	△3,528,043	75.7	309,111	-
	医業収支比率	87.7	-	1.5	-	86.2	-	1.3	-
西市民病院	医業収益	8,072,826	26.7	662,614	8.9	7,410,212	25.2	355,394	5.0
	医業費用	8,914,250	26.0	373,665	4.4	8,540,585	25.1	238,683	2.9
	医業損益	△841,424	21.3	288,949	-	△1,130,373	24.3	116,711	-
	医業収支比率	90.6	-	3.8	-	86.8	-	1.8	-
合計	医業収益	30,270,214	100.0	855,318	2.9	29,414,896	100.0	865,502	3.0
	医業費用	34,224,350	100.0	151,037	0.4	34,073,313	100.0	439,682	1.3
	医業損益	3,954,137	100.0	704,280	-	4,658,417	100.0	425,821	-
	医業収支比率	88.4	-	2.1	-	86.3	-	1.4	-

備考： 医業費用は、各病院ごとの「医業費用」に、病院経営管理部に係る医業費用（平成15年度711,446千円，平成14年度747,165千円）をそれぞれの病院の医業費用に応じて按分した額を加えたものである。

イ 患者1人1日当たりの医業収益と医業費用

患者1人1日当たりの医業収益と医業費用をみると、第6表のとおりである。

患者1人1日当たりの医業収益は2万5,335円で、平均在院日数の短縮等により、前年度に比べ893円（3.7%）増加している。

患者1人1日当たりの医業費用は2万8,644円で、人件費等は減少したものの、薬品等の材料費等が増加したことにより、前年度に比べ331円（1.2%）増加している。

患者1人1日当たりの医業収支は3,309円の赤字であるが、前年度に比べ562円改善している。

第 6 表 患者 1 人 1 日 当 た り の 医 業 収 益 と 医 業 費 用
(単位 金額：円，比率：%)

項 目	平 成 15 年 度				平 成 14 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 増 減 率	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 増 減	対 前 年 度 増 減 率
医 業 収 益 (A)	25,335	—	893	3.7	24,442	—	1,670	7.3
入 院 収 益	47,874	—	1,964	4.3	45,910	—	1,250	2.8
外 来 収 益	13,348	—	755	6.0	12,593	—	1,289	11.4
医 業 費 用 (B)	28,644	100.0	331	1.2	28,313	100.0	1,485	5.5
人 件 費	12,644	44.1	△ 211	△ 1.6	12,855	45.4	268	2.1
材 料 費	9,995	34.9	564	6.0	9,431	33.3	895	10.5
経 費	4,697	16.4	△ 59	△ 1.2	4,756	16.8	199	4.4
諸 費 用	1,307	4.6	35	2.8	1,272	4.5	124	10.8
差 引 (A - B)	△ 3,309	—	562	—	△ 3,871	—	185	—
医業収益対医業費用比率 (A / B × 100)	88.4	—	2.1	—	86.3	—	1.4	—

- 備考：1 医業収益の単価は，延患者数で収益を除した。ただし，入院収益及び外来収益の単価は，各々の患者数により算出した。
- 2 医業収益のうち，感染症病床収益及びその他医業収益のうち室料差額収益は入院収益に配分し，その他は入院収益及び外来収益に応じて配分した。
- 3 医業費用の単価は，入院・外来の区分ができないので延患者数で費用を除した。

4 財 政 状 態

平成15年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると，第7表のとおりである。

以下，主な項目について述べる。

(1) 資 産

資産総額は487億191万円で，前年度末に比べ8億6,321万円（1.7%）減少している。

ア 固 定 資 産

固定資産は397億812万円で，前年度末に比べ5億1,094万円（1.3%）減少している。

(ア) 有 形 固 定 資 産

有形固定資産は371億3,879万円で，前年度末に比べ5億4,965万円（1.5%）減少している。

「土地」は，70億2,386万円で，前年度末に比べ6,774万円（1.0%）減少している。これは，中央市民病院の一部土地等を売却したことによる。

「建物」は168億5,997万円で，前年度末に比べ3億2,834万円（1.9%）減少している。これは，西市民病院でのトリアージ室増築等により1,331万円増加したものの，減価償却により3億4,165万円減少したことによる。

「建物附属設備」は80億3,772万円で、前年度末に比べ7,117万円(0.9%)減少している。これは、中央市民病院の空調機や便所の改修等により3億4,313万円増加したものの、減価償却により4億1,430万円減少したことによる。

「工具器具及び備品」は50億3,891万円で、前年度末に比べ6,405万円(1.3%)減少している。これは、中央市民病院でのアンギオCTシステム等の整備により6億713万円増加したものの、医療機器の減価償却及び除却により6億7,118万円減少したことによる。

(イ) 投 資

投資は25億6,383万円で、前年度末に比べ3,864万円(1.5%)増加している。

「基金」は22億4,842万円で、前年度末に比べ4,595万円(2.1%)増加している。これは4,072万円取り崩したものの、8,668万円造成したことによる。

イ 流 動 資 産

流動資産は75億6,085万円で、前年度末に比べ2,644万円(0.3%)減少している。

ウ 繰 延 勘 定

繰延勘定は14億3,293万円で、前年度末に比べ3億2,582万円(18.5%)減少している。これは主として、開発費に係る償却を行ったことによる。

(2) 負 債

負債総額は102億9,624万円で、前年度末に比べ3億1,318万円(3.0%)減少している。

ア 固 定 負 債

固定負債は4億6,020万円で、前年度末に比べ2,612万円(5.4%)減少している。これは主として、災害復旧に係る「企業債」を償還したことによる。

イ 流 動 負 債

流動負債は98億3,603万円で、前年度末に比べ2億8,706万円(2.8%)減少している。これは、「未払金」が3億7,874万円増加したものの、「一時借入金」が6億6,460万円減少したこと等による。

(3) 資 本

資本総額は384億567万円で、前年度末に比べ5億5,002万円(1.4%)減少している。

ア 資 本 金

資本金は526億3,706万円で、前年度末に比べ7億5,790万円(1.4%)減少している。これは主として、「企業債」を8億7,300万円発行したものの、13億8,630万円償還したことによる。

イ 剰 余 金

(ア) 資 本 剰 余 金

資本剰余金は183億1,368万円で、前年度末に比べ2,173万円(0.1%)増加している。

(イ) 欠 損 金

欠損金は、当年度純利益1億8,615万円と前年度繰越欠損金327億3,123万円とを合わせ、325億4,508万円となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少(キャッシュ・フロー)を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第8表のとおりである。

営業活動において、現金支出を伴わない減価償却費等を内部留保したことなどにより、23億5,847万円のキャッシュを生み出した。一方、投資活動において、医療機器等の整備に係る建設改良などにより、9億2,509万円のキャッシュを使用し、財務活動において、企業債等の償還により、14億3,338万円のキャッシュを使用した。

この結果、平成15年度末の現金預金残高は205万円で、前年度末と同額である。

第 7 表 病院事業会計比較貸借対照表
(単位 金額:千円, 比率:%)

科 目	平成15年度末		平成14年度末		対前年度増減 (A-B)	対前年度 増減率
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (A)	構成 比率		
資 産	48,701,915	100.0	49,565,127	100.0	863,212	1.7
I 固 定 資 産	39,708,121	81.5	40,219,062	81.1	△ 510,941	△ 1.3
1 有 形 固 定 資 産	37,138,794	76.3	37,688,453	76.0	△ 549,659	△ 1.5
(1) 土 地	7,023,869	14.4	7,091,615	14.3	△ 67,746	△ 1.0
(2) 建 物	16,859,970	34.6	17,188,313	34.7	△ 328,343	△ 1.9
(3) 建 物 附 属 設 備	8,037,725	16.5	8,108,901	16.4	△ 71,176	△ 0.9
(4) 構 築 物	66,115	0.1	70,901	0.1	△ 4,786	△ 6.8
(5) 機 械 及 び 装 置	86,549	0.2	100,943	0.2	△ 14,394	△ 14.3
(6) 車 両 運 搬 具	25,650	0.1	24,815	0.1	835	3.4
(7) 工 具 器 具 及 び 備 品	5,038,916	10.3	5,102,966	10.3	△ 64,050	△ 1.3
2 無 形 固 定 資 産	5,495	0.0	5,422	0.0	73	1.3
(1) 電 話 加 入 権	5,495	0.0	5,422	0.0	73	1.3
3 投 資 資 産	2,563,832	5.3	2,525,187	5.1	38,645	1.5
(1) 長 期 貸 付 金	310,657	0.6	316,570	0.6	△ 5,913	△ 1.9
(2) 基 金	2,248,425	4.6	2,202,467	4.4	45,958	2.1
(3) 敷 金	4,750	0.0	6,150	0.0	△ 1,400	△ 22.8
II 流 動 資 産	7,560,856	15.5	7,587,302	15.3	△ 26,446	△ 0.3
1 現 金 預 金	2,050	0.0	2,050	0.0	0	0.0
2 未 収 金	7,183,477	14.7	7,251,106	14.6	△ 67,629	△ 0.9
3 貯 蔵 品	365,625	0.8	317,106	0.6	48,519	15.3
4 前 払 金	560	0.0	762	0.0	△ 202	△ 26.5
5 仮 払 金	9,143	0.0	16,278	0.0	△ 7,135	△ 43.8
III 繰 延 勘 定	1,432,939	2.9	1,758,763	3.5	△ 325,824	△ 18.5
1 開 発 費	475,778	1.0	785,276	1.6	△ 309,498	△ 39.4
2 控 除 対 象 外 消 費 税	957,161	2.0	973,487	2.0	△ 16,326	△ 1.7
負 債 及 び 資 本	48,701,915	100.0	49,565,127	100.0	863,212	1.7
負 債	10,296,240	21.1	10,609,428	21.4	313,188	3.0
I 固 定 負 債	460,206	0.9	486,331	1.0	△ 26,125	△ 5.4
1 企 業 負 債	438,950	0.9	464,830	0.9	△ 25,880	△ 5.6
2 そ の 他 固 定 負 債	21,256	0.0	21,501	0.0	△ 245	△ 1.1
(1) 長 期 預 り 金	21,256	0.0	21,501	0.0	△ 245	△ 1.1
II 流 動 負 債	9,836,035	20.2	10,123,097	20.4	△ 287,062	△ 2.8
1 一 時 借 入 金	4,665,045	9.6	5,329,649	10.8	△ 664,604	△ 12.5
2 未 払 金	5,162,830	10.6	4,784,082	9.7	378,748	7.9
3 預 り 金	8,160	0.0	9,366	0.0	△ 1,206	△ 12.9
資 本	38,405,675	78.9	38,955,699	78.6	550,024	1.4
I 資 本	52,637,068	108.1	53,394,976	107.7	△ 757,908	△ 1.4
1 自 己 資 本 金	35,146,049	72.2	35,123,242	70.9	22,807	0.1
2 借 入 資 本 金	17,491,020	35.9	18,271,734	36.9	△ 780,714	△ 4.3
(1) 企 業 負 債	17,033,240	35.0	17,546,546	35.4	△ 513,306	△ 2.9
(2) 基 金 借 入 金	457,780	0.9	725,188	1.5	△ 267,408	△ 36.9
II 剰 余 金	△ 14,231,393	△ 29.2	△ 14,439,277	△ 29.1	207,884	△ 1.4
1 資 本 剰 余 金	18,313,687	37.6	18,291,955	36.9	21,732	0.1
(1) 再 評 価 積 立 金	31,771	0.1	31,771	0.1	0	0.0
(2) 国 庫 補 助 金	6,943,948	14.3	6,935,853	14.0	8,095	0.1
(3) 県 補 助 金	394,912	0.8	393,967	0.8	945	0.2
(4) 一 般 会 計 補 助 金	3,732,014	7.7	3,732,014	7.5	0	0.0
(5) 寄 附 金	571,585	1.2	568,482	1.1	3,103	0.5
(6) 受 贈 財 産 評 価 額	445,501	0.9	440,007	0.9	5,494	1.2
(7) そ の 他 資 本 剰 余 金	6,193,955	12.7	6,189,860	12.5	4,095	0.1
2 欠 損 金	△ 32,545,080	△ 66.8	△ 32,731,232	△ 66.0	186,152	—
(うち当年度純損益)	(186,151)	—	(△567,269)	—	(753,420)	—

備考：有形固定資産の減価償却累計額は27,527,111千円である。

第 8 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

項 目	平成15年度	平成14年度	対前年度増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,358,474	876,622	1,481,852
当年度純利益（△純損失）	186,151	△ 567,269	
減価償却費	1,414,779	1,384,080	
過年度分減価償却費	—	15,048	
固定資産除却損	34,800	31,384	
繰延勘定償却	371,883	382,104	
雑支出	18,793	32,279	
固定資産売却益（特別利益）	△ 71,675	△ 22,161	
未収金の増減	67,628	△ 416,200	
貯蔵品の増減	△ 48,519	81,703	
その他の流動資産の増減	7,337	△ 6,571	
長期預り金の増減	△ 245	△ 74	
未払金の増減	378,748	△ 31,431	
その他の流動負債の増減	△ 1,206	△ 6,270	
投資活動によるキャッシュ・フロー	925,091	981,578	56,487
建設改良費	△ 1,014,298	△ 918,297	
投資	△ 141,792	△ 149,379	
他会計繰入金	40,729	12,221	
財産収入	67,746	252	
雑収入	50,848	51,464	
固定資産売却益（特別利益）	71,675	22,161	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,433,384	104,956	1,538,340
一時借入金の増減	△ 664,604	800,385	
企業債収入	873,000	827,000	
他会計補助金	22,807	15,419	
国庫支出金	12,055	15,290	
県支出金	945	—	
企業債等償還金	△ 1,679,595	△ 1,555,200	
消費税資本的収入調整額	2,008	2,062	
当期現金預金増減額	0	0	0
現金預金期首残高	2,050	2,050	0
現金預金期末残高	2,050	2,050	0

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として、損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。
雑収入については、その主たる内容によって区分している。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれ資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

5 ま と め

業務面では、市民の医療ニーズの高度化・多様化に対応し、医療の質や患者サービスの向上に努めるため、中央市民病院及び西市民病院において、高度医療機器や施設の整備等を進めた。

経営面では、材料費等の費用が増加した一方で、診療単価の増等により医業収益の増加がそれを上回ったことから、前年度に比べ純損益は7億5千万円改善し、1億8千万円の純利益となっている。この結果、前年度からの繰越欠損金327億3千万円と合わせた当年度未処理欠損金は、325億4千万円となり減少したものの、当年度末の流動資産から流動負債を差し引いた資金在高は、22億7千万円の不足（不良債務）を生じているなど、引き続き厳しい経営状況となっている。

今後は、医療費を抑制する観点から医療保険制度改革が進められる中、中央市民病院の経年劣化に伴う対応に加えて、一般会計補助金は負担区分の見直しに伴い平成16年度も減少する見込みであり、経営環境はさらに厳しくなると考えられる。

このような状況の中、平成16年度が最終年度となる第4次市民病院経営計画の実現に向けて、14年度に策定した収入増加対策や材料費、経費の見直し等の緊急アクションプランに基づく経営改善に着実に取り組まれない。また、次期市民病院経営計画の策定に際しては、健全な経営基盤の確立とともに、効率的に質の高い医療が提供できるように運営形態の見直しも含めた抜本的な検討をされたい。なお、国・県に対しても診療報酬制度の改善、救急・高度医療等への財政援助の充実の要望を行うよう希望する。

参考資料

経 営 分 析 表

分析項目	平成15年度	平成14年度	平成13年度
構成比率			
(1) 固定資産構成比率	84.48	84.69	85.55
(2) 自己資本構成比率	42.94	41.73	42.46
財務比率			
(3) 固定長期適合率	102.17	101.97	100.04
(4) 流動比率	76.87	74.95	77.41
(5) 現金預金比率	0.02	0.02	0.02
(6) 負債比率	132.86	139.63	135.51
収益率			
(7) 総資本利益率	0.38	△ 1.14	△ 1.57
(8) 自己資本利益率	0.89	△ 2.70	△ 3.64
(9) 営業利益対営業収益比率	△ 13.06	△ 15.84	△ 17.81
その他			
(10) 総資本回転率	0.75	0.74	0.76
(11) 自己資本回転率	1.77	1.76	1.76
(12) 企業債償還額対償還財源比率	104.91	190.40	260.35

備考：経営分析方法については、143ページ参照。